

2025 年度 上 期 事 業 報 告

(2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日)

※現時点で確定している事項は、10 月以降についても記載しています

I. 本会における運営概況

1. 上期における主なトピック

➤ 新体制での JIPA 運営がスタート

5 月 30 日（金）にホテル椿山荘東京において開催された定時社員総会で、新たに押味会長、久世副会長、小林理事長が就任され、和田副会長と共に新たな体制での JIPA 運営がスタートしました。

定時社員総会では、小林新理事長から今年度の基本方針として、次の 3 つの事項について説明がなされました。

1. JIPA 活動の実効性を高め、会員企業の経営に寄与する
2. ガバナンスの向上を図り、組織としての基盤を強化する
3. 会員満足度の向上を図る

今年度を通じて JIPA で展開する全ての活動において、この基本方針を十分に意識して取り組んでいきたいと思ひます。

➤ 「第 3 回会員代表の集い」を開催

9 月 20 日に、3 回目となる会員代表の集いを開催しました。今回は東京会場に 114 名、大阪会場に 86 名の計 200 名の会員の皆さんが参加され、「経営に資する知財」をメインテーマとして、冒頭に小林理事長から「企業価値の向上に貢献する知的財産本部になるために ～セイコーエプソンの取り組み～」と題して基調講演を頂いた後、久世副会長から「無形資産が拓く未来：知財で描く旭化成の価値創造ストーリー」と題して特別講演を頂きました。その後、グループごとに分かれて、各社の現状や問題意識などについて、活発な意見交換が行われました。

開催後の参加者アンケートにおいても、多くの方が継続した開催を希望されていますので、今後も会員代表の皆さんのネットワーキングの場との一つとして、継続して実施していきたいと思ひます。

➤ 実践コミュニティへの参加者数の増加

専門委員会をはじめとする JIPA の実践コミュニティへの参加者は、ここ数年増加傾向にあります。特に専門委員会においては、委員数が昨年度対比で 63 名増加し計 752 名となるなど、大幅に増加しました。

また昨年度から一部の専門委員会において賛助会員が参加できるようになりましたが、今年度は人材育成委員会、会誌広報委員会、国際第 2 委員会、国際第 3 委員会、ライフサイエンス委員会、ソフトウェア委員会、情報活用委員会、ライセンス第 1 委員会、ライセンス第 2 委員会の 9 委員会が賛助会員を受け入れ、計 34 名の賛助会員の皆さんが専門委員会のメンバーとなって活動しています。

さらに今年度から、東西部会に賛助会員の皆さんにも参加頂けるよう運用を変更し、合わせて東西どちらの部会にも参加できることとし、会員の皆さんの利便性を高めました。

また今年度からの新しい取り組みとして、「JIPA 海外賛助会員によるミニセミナー」を 7 月 23 日、9 月 11 日、9 月 12 日の 3 回開催し、計 22 事務所の賛助会員の皆さんから現地の最新情報について講義を頂きました。このミニセミナーにも会場・オンラインを含めて多くの皆さんに参加頂きました。

今後も賛助会員の皆さんを含め、多くの会員の方々に実践コミュニティに参加頂けるよう、企画や運営を工夫したいと思います。

2. 会員状況

現在の会員状況は次の通りです（10 月度理事会報告時点）

	2025 年 4 月 1 日	2025 年 10 月 1 日	増 減
正会員	1,006	1,018	+ 1 2
賛助会員	373	379	+ 6
合 計	1,379	1,397	+ 1 8

【参考】2025 年 4 月 1 日付入会の新規正会員

No.	会員名	業種別部会	分科会
1	青木あすなろ建設株式会社	建設部会	
2	株式会社エスケーエレクトロニクス	関西電機サービス部会	第 2 分科会
3	オーエスジー株式会社	関東金属機械部会	第 2 分科会
4	株式会社 Kyulux	関東化学第一部会	第 2 分科会
5	高周波熱錬株式会社	関東金属機械部会	第 1 分科会
6	興人フィルム&ケミカルズ株式会社	関東化学第一部会	第 3 分科会
7	三機工業株式会社	建設部会	
8	四国化成工業株式会社	関西化学部会	第 1 分科会
9	白鳥製薬株式会社	関東化学第二部会	第 2 分科会
10	株式会社タイミー	関東電機サービス部会	第 2 分科会
11	テクセンドフォトマスク株式会社	関東金属機械部会	第 2 分科会
12	トランスコスモス株式会社	関東電機サービス部会	第 2 分科会
13	内海造船株式会社	関西金属機械部会	第 1 分科会
14	日本美的株式会社	関西電機サービス部会	第 2 分科会
15	パナソニックオートモーティブシステムズ株式会社	関東金属機械部会	第 1 分科会
16	株式会社バンダイナムコエンターテインメント	関東電機サービス部会	第 2 分科会
17	レンゴー株式会社	関西化学部会	第 1 分科会
18	株式会社ロッテ	関東化学第二部会	第 3 分科会

3. 定時社員総会の状況

5月30日（金）にホテル椿山荘東京で開催された定時社員総会の状況は、次の通りです。

➤ 議決権行使状況

- ・議決権総数 : 1013名
- ・議決権行使数 : 807名（議決権行使率：79.9%、事前行使 787、当日行使 20）
- ・当日出席 : 合計164名（会員、役員、表彰者等）
- ・反対票 : 第2号議案（定款一部変更の件）に1票

➤ 懇親会参加 : 289名（正会員117、賛助会員147、表彰者・来賓等25）

4. 専門委員会及びWG、研究会の今年度の構成

今年度の各専門員会の構成は、次の通りです。

➤ 専門委員会の構成

委員数は9/30 現在

	専門委員会名	委員長	委員数	昨年度比増減
1	人材育成	小見 崇之	35	0
2	会誌広報	二階堂 宏央	34	5
3	特許第1	大窪 陽造	54	8
	(研究テーマ)	①-1 分割出願における新規事項追加の判断に関する研究 ①-2 優先権の効果が認められる範囲に関する研究 ②-1 生成 AI 利用発明に対する記載要件判断の各国比較 ②-2 サポート要件違反の指摘に対し、技術常識/先行文献を提示して反論した場合における進歩性欠如への手当について ③-1 日米特許庁における技術分野ごとの進歩性判断に関する比較研究 ③-2 補正無しに拒絶査定不服審判を行い特許審決となったケースに関する研究 ④-1 仮想空間(メタバース)における表現に関して、特許を取得できる可能性と、その特許権の効力が及ぶ範囲についての研究 ④-2 SDGs を意識した特許出願権利化活動に関する研究		
4	特許第2	京田 浩和	32	-10
	(研究テーマ)	①用途が組み込まれたクレームの権利範囲・活用についての研究 ②公然実施を示す証拠に関する研究 ③数値限定発明の新規性・進歩性が争われた特許無効審判の審決取消訴訟の分析 ④AI・ソフトウェア分野における権利活用の実態調査		
5	国際第1	大野 貴広	33	4
	(研究テーマ)	①侵害立証・ディスカバリに関する調査研究 ②米国における実施可能要件に関する調査研究 ③米国における AI 関連発明の無効理由の調査研究		

6	国際第 2	谷口 貴啓	30	4
	(研究テーマ)	①審査段階での予備的請求 (Auxiliary Request) の活用に関する調査・研究 ②統一特許裁判所による特許性判断に関する調査・研究 ③特許無効化における UPC 活用方法 ④日本企業による PCT 出願活用のトレンド変化に関する調査・分析		
7	国際第 3	小森 陽平	31	3
	(研究テーマ)	①中国における AI 関連発明の調査 ②中国の数値限定発明に関する裁判例の調査 ③-1 中国における海外企業の先使用权・公然実施の証拠確保について ③-2 中国における実質的な間接侵害の認定の近年の動向 ④中国専利侵害訴訟実務マニュアル (第 2 版) の改訂		
8	国際第 4	橋元 達也	20	7
	(研究テーマ)	①ASEAN-6 における知財リスクの把握と権利活用の実態に関する調査・研究 ②インドネシアの 2024 年特許法改正に関する調査 ③インド特許出願における明細書の最適化		
9	ライフサイエンス	小柳 邦生	28	-2
	(研究テーマ)	①機能的表現クレームの取り扱いの三極比較 ②特許期間延長、データ保護に関するグローバルでの調査研究 ③臨床段階 (開発後期) の知財対応 ④次世代技術の出願や各国の審査状況に関する研究 ⑤遺伝資源と知的財産		
10	ソフトウェア	高橋 政典	32	5
	(研究テーマ)	①ドワンゴ vsFC2 訴訟や生成 AI などをもめ、ソフトウェア発明の出願戦略 ②生成 AI ツールを活用した知財業務(ソフトウェア分野の発明発掘/クリアランス) ③国別のソフトウェア特許活用戦略 ④ソフトウェア特許に対す諸制度 (情報提供 etc) の有用性検討		
11	著作権	都築 俊介	24	-3
	(研究テーマ)	①生成 AI の実態及びの利用規約の調査 ②AI 生成物に関する著作権侵害 (依拠性・類似性) の考え方の研究 ③AI の準拠法に関する問題の研究 ④日米欧における AI に関する法令・ガイドライン・裁判例の研究・比較		

		⑤応用美術に関する裁判例の調査・分析 ⑥著作権関連の裁判例をもとにした企業実務の注意事項の研究		
12	マネジメント第 1	渡邊 潤	61	20
	(研究テーマ)	①特許と営業秘密（技術情報）によるシン・知財ミックス ②知財部門がリードするオープンイノベーションの研究 ③知財資産を収益に繋げる知財部門の活動を考える ④両利きの経営”を支える”両利きの知財人材”とは ～知財以外の能力持ってますか?～ ⑤イノベーションをシン・産業創出に繋げる知財人材の戦略的な育成の研究		
13	マネジメント第 2	江坂 文明	49	-4
	(研究テーマ)	①長期的な競争力確保に繋げる”研究資産の知財による見える化”の研究 ②選ばれるサプライヤーになるための研究 ～攻めと守りの知財マネジメント～ ③知財は経営のど真ん中。パーパスを知財活動のブランディングへと繋げよう！ ④知財部門の作り方ガイドライン ～ゼロから始める理想的な組織への道～		
14	情報システム	中山 明哉	41	4
	(研究テーマ)	①知財管理システムの機能に関する調査・研究 ②企業の知財部における管理業務の DX/IT スキルに関する調査・研究 ③知財業務の効率化に関する調査・研究		
15	情報活用	長田 恵祐	85	15
	(研究テーマ)	①IP ランドスケープへの生成 AI の活用に関する研究 ②社内に普及・浸透させるための IP ランドスケープに関する研究 ③特許情報と併せる非特許情報に関する研究 ④非財務情報の可視化に関する研究 ⑤発明者分析に関する研究 ⑥ノイズの少ない特許母集団作成に関する研究 ⑦調査・分析データベースにおける AI 機能の現状とトレンドの研究		
16	ライセンス第 1	竹森 久美子	31	2
	(研究テーマ)	①業務の DX 化、ナレッジマネジメントに関する調査研究 ②標準化に関する調査研究 ③M&A、事業譲渡等に関する調査研究及び契約交渉・紛争に関する調査研究		

17	ライセンス第2	添田 雅人	30	2
	(研究テーマ)	①AI・データ及び OSS に関する調査研究 ②スタートアップ連携及び異業種連携・共創に関する調査研究 ③産学連携に関する調査・研究		
18	意匠	野田 一隆	19	-3
	(研究テーマ)	①外国意匠法制度に関する意見発信__外国パブコメ、国際会合対応 ②意匠実務に関する調査研究__「実務×工夫で掴む意匠権」 ③「仮想空間」「生成 AI」に関する調査研究・意見発信__意匠制度小委員会への対応		
19	商標	徳若 拓也	64	4
	(研究テーマ)	①商標業務における AI ツールの利用 ②『オンライン』における商標権侵害への対策 ③コンセンスト制度導入後の国内動向と各国制度 ④結合商標における審査基準の現状と権利化に向けた対応 ⑤商標の価値評価 ⑥商標ポートフォリオの作成		
20	フェアトレード	吉田 尚樹	19	2
	(研究テーマ)	①営業秘密の管理体制・漏洩防止に関する企業実務の調査・研究 ②データ利活用・保護に関する法制・対応実務に関する調査・研究 ③独占禁止法を踏まえた知財マネジメントの調査・研究		
(合 計)			752	63

➤ ワーキンググループ (WG) の構成

メンバー数は 9/30 現在

	ワーキンググループ名	リーダー	メンバー数	昨年度比増減
1	日中企業連携 WG	山口 博明	13	-1
2	第四次産業革命 WG	近藤 健治	5	0
3	国際政策 WG	宮下 知子	9	-4
4	デジタル政策 WG	吉野 直樹	23	2
5	グローバル模倣品対策 WG	大久保 淳	13	2
6	SDGsWG	別宮 智徳	16	-3
7	オープンイノベーション WG	櫻井 克己	26	6
8	有識者連携 WG	比嘉 正人	34	0
9	DE&I Society WG	首藤 美都子	9	4
(合 計)			148	6

➤ 研究会の構成

メンバー数は9/30 現在

	研究会名	担当理事	メンバー数	昨年度比増減
1	知財問題研究会	(関東) 市川 憲司 (東海) 木谷 文彦 (関西) 秋篠 浩二 (中国・四国・九州) 松浦 一郎	88	-26
2	少数知財研究会	(関東・東海・関西) 下垣 裕一	109	1
3	サービス産業研究会	奥脇 智紀	18	12
(合 計)			215	-13

II. 上期における活動状況

1. 制度改正、運用改善への提言・要望

◆ 国内向け

- 内閣府知的財産戦略推進事務局宛「新たな国際標準戦略」に対する意見（4/24）第四次産業革命 WG
- 経済産業省貿易経済安全保障局経済安全保障政策課技術調査・流出対策室宛「技術流出対策ガイドンス第1版（案）」に対する意見（5/15）有識者連携 WG
- 特許庁国際政策課宛「中国・韓国・台湾に関する要望書」の提出（6/30）国際第3、意匠、商標、ライフサイエンス、ライセンス第1・第2、ソフトウェア各委員会
- 経済産業省イノベーション・環境局宛「イノベーション拠点税制に関して「研究開発税制等の在り方に関する研究会」での意見発信（7/9）有識者連携 WG

◆ 海外向け

- WIPO 事務局宛「国際登録言語オプション」に関する意見（4/30）商標委員会
- 中国国家知識産権局宛「専利審査指南改正草案」に関する意見（6/15）国際第3、意匠、ライフサイエンス、ソフトウェア各委員会
- 欧州委員会宛「人工知能開発のためのデータ利用」に関する意見（7/18）有識者連携 WG
- ジェトロソウル宛「韓国建議事項アンケート回答」に関して（9/19）国際第3、意匠、ライフサイエンス、ライセンス第1・第2、ソフトウェア各委員会

2. 国内活動・国際活動・イベント

◆ 国内政府機関・知的財産関係者との交流

- 経産省 イノベーション拠点税制に関する意見交換（4/17）上野専務理事、有識者連携 WG、事務局
- 特許庁 国内優先基礎出願みなし取下げ廃止に関する意見交換（4/25）事務局
- 特許庁 組織経営改革推進委員会での意見交換（5/12）特許第1委員会
- 日弁連 ネットワーク関連発明に関する意見交換（5/12）山中理事長、上野専務理事、井本常務理事、

事務局

- 特許庁 国内優先基礎出願みなし取下げ廃止に関する意見交換（5/19）山中理事長、井本常務理事、特許第1委員会、事務局
- 特許庁 中国・韓国・台湾要望書についての意見交換(6/12)国際第3委員会、事務局
- 天満警察 営業秘密漏洩についての意見交換（6/16）事務局
- 経団連 イノベーション拠点税制に関する意見交換（6/17）有識者連携 WG、事務局
- 特許庁 海外支援展開室との意見交換（6/18）グローバル模倣品対策 WG
- 内閣府 知的財産推進事務局との「知的財産推進計画 2025」意見交換（6/25）小林理事長、若代副理事長、和泉副理事長、岡本副理事長、杉村副理事長、上野専務理事、事務局
- 特許庁 ネットワーク関連発明についての意見交換（7/23）小林理事長、上野専務理事、井本常務理事、有識者連携 WG、事務局
- 特許庁、日本弁理士会との DE&I に関する三者会合（7/23）DE&I Society WG、上野専務理事、事務局
- 日本弁理士会との意見交換（8/7）商標委員会
- 内閣官房 データ連携基盤に関する意見交換（8/18）有識者連携 WG
- 日本弁理士会幹部との意見交換（8/27）小林理事長、和泉副理事長、岡本副理事長、奥脇副理事長、杉村副理事長、上野専務理事、事務局
- 特許庁国際政策課 第23回マドリッド作業部会に向けた意見交換（8/28）商標委員会
- 最高裁判所事務総局行政局との意見交換（9/3）小林理事長、和泉副理事長、岡本副理事長、奥脇副理事長、杉村副理事長、上野専務理事、事務局

◆ 訪問団・調査団派遣

- 上期は無し

◆ 各国知的財産関係者との交流

- AIPLA（米国知的財産権法協会）との定期意見交換（4/7 東京）山中昭利理事長、上野剛史専務理事、中村麻紀常務理事、有識者連携 WG 特許政策チーム、国際政策 WG、国際第1委員会、事務局他
- 日中企業連携知財フォーラム※北京中国専利保護協会との共催（4/18 東京）日中企業連携 WG
- 日中企業連携知財フォーラム※広東省知識産権研究会との共催（5/23 広東省潮州）日中企業連携 WG
- フランス弁理士会（CNCPI）との意見交換（6/4 東京）上野専務理事、吉田常務理事、国際第2委員会、意匠委員会、事務局他
- JETRO ドバイとの意見交換（6/18）グローバル模倣品対策 WG、事務局
- Kappos 氏他米国知財専門家との意見交換（6/25 東京）小林理事長、上野専務理事、中村常務理事、国際第1委員会、有識者連携 WG、事務局
- インダストリーラウンドテーブル「無形資産投資による日本のイノベーションと経済成長の強化」開催※WIPOとの共催（7/16 オンライン）小林理事長、和泉副理事長、岡本副理事長、地曳常務理事、事務局
- OECD 違法貿易作業部会との意見交換（8/4 東京）グローバル模倣品対策 WG
- UNFPA（国連人口基金）との意見交換（8/20 横浜）SDGs WG

III. 会誌・広報関連

1. 会誌発行

◆ 今後の会誌広報のあり方の検討

「知財管理」、「季刊じば」の今後のあり方について会誌広報委員会と JIPA 事務局の横断チームで検討しています。検討すべき4つの視点として、[変えるべきもの／変えてもよいもの／変えなくてよいもの／変えてはならないもの]を掲げ、議論を進めており、上期に下記の事項を俎上に載せました。

「知財管理」、「季刊じば」の今後のあり方に関する4つの視点での整理

視点	変えるべきもの	変えてもよいもの	変えなくてよいもの	変えてはならないもの
知財管理	委員会原稿の質・しきい 検索性、文字強調、 二段組み(pdf)、誌名	表紙、リンク、読者企画、 インタラクティブ、 委員の負担	企画原稿、ユーザ目線、 賛助会員の参加、 二段組み(冊子)	会員の実務に有益との 編集方針、委員会体制、 委員会原稿の数、誌名
季刊じば	想定ターゲット、 位置づけ、掲載場所	理事's eye の観点、 検索性、コンテンツ	わが社のこだわり、 JIPA 活動の広報	広報誌の使命、 非会員向け媒体

上記議論と並行して、会員のご意見を今後の企画・編成に反映させ、より充実した魅力ある誌面づくりを進めていくため、2025年9月16日から同年10月10日にかけて、会員読者を対象にアンケートを実施しました。下期には集計・分析を進め、その結果も踏まえて、上記の4つの視点による検討で俎上に載せた事項への対応を議論し、実行に移してまいります。

◆ 「知財管理」誌の発行状況

掲載論説・資料等の区分件数（件）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計	昨年度比
企 画	5	6	4	6	6	6	33	+1
委員会	3	2	4	3	5	6	23	+5
投 稿	1	1	0	3	1	0	6	+4
その他	2	2	4	10	5	2	25	+1
計	11	11	12	22	17	14	87	+11

企 画：会誌広報委員会が企画し、執筆を依頼したもの

その他：巻頭言、わが社の知財活動、協会活動、挨拶（会誌広報G対応）

1) 2025年度の「知財管理」誌特集号は、「多様なプレーヤーで盛り上げる地方創生」というテーマで会誌広報委員会にて企画し、下記の論説を掲載しました（2025年10月発行）。

- ① 地方創生をサポートする知的財産コミュニティの取り組み（土田 貴志）
- ② 地方創生と知的財産（俯瞰的視点から）（松下 達也）
- ③ 日本弁理士会による地方創生への取り組み（大澤 豊、津田 理、中山 俊彦、羽鳥 亘）

- ④南相馬市におけるロボット産業を核とした創造的復興（松本 光平）
 - ⑤科学技術政策と地域の産学官連携：クラスター政策・地域の国際比較（岡室 博之、西村 淳一）
 - ⑥杉村太蔵氏の視点を通じて考える今後の地方創生について（会誌広報委員会）
 - ⑦地方創生を支える知的財産の取り組みの変遷と今後についての考察（萩原 達雄）
 - ⑧駿河湾と TRIZ から広がる教育プログラムと地域活性化プロジェクト（大津 孝佳）
 - ⑨水戸ホーリーホックが挑む「地域密着」のその先
—J クラブによる地方創生・地域活性化と、知財を活かしたブランディング戦略—（会誌広報委員会）
 - ⑩アクアポニックスが目指す、持続可能な循環型社会（会誌広報委員会）
 - ⑪陸上養殖技術を用いた地域連携（堀留 千恵子）
- 2) 専門委員会の論説等の査読・校閲については、会誌・広報 G に対応。
- 3) 会誌広報委員会で一般企画（論説、資料）と連載企画（判例と実務、海外注目判決、今更聞けないシリーズ他）及び執筆者の選定と面談、投稿の査読・評価を実施しました。
- 4) 7月号に 2025 年度功労者表彰者を、8月号に定時社員総会時の来賓挨拶、特別講演を掲載しました。

◆ 「季刊じば」の発行状況

知財部門以外や経営層にも協会活動や時宜の知財問題をわかりやすく解説・広報すべく、カラー版季刊誌を 2017 年度より年 4 回（4 月、7 月、10 月、1 月）発行し、一般向けホームページに掲載しました。

➤ 2025 年春号（2025 年 4 月発行）

スペシャルインタビュー（António Campinos 欧州特許庁長官）、
ZOOM UP（DE&I Society ワーキンググループ）、JIPA 通信（2025 年度 定例研修の紹介）

➤ 2025 年夏号（2025 年 7 月発行）

理事's eye（小林理事長）、わが社のこだわり（株式会社寺岡精工）、
ZOOM UP（日中企業連携ワーキンググループ）、JIPA 通信（委員会活動に参加した賛助会員の声）



◆ 別冊資料の発行状況

次の 1 件の資料を Web 発行（Web 発行 1 件）

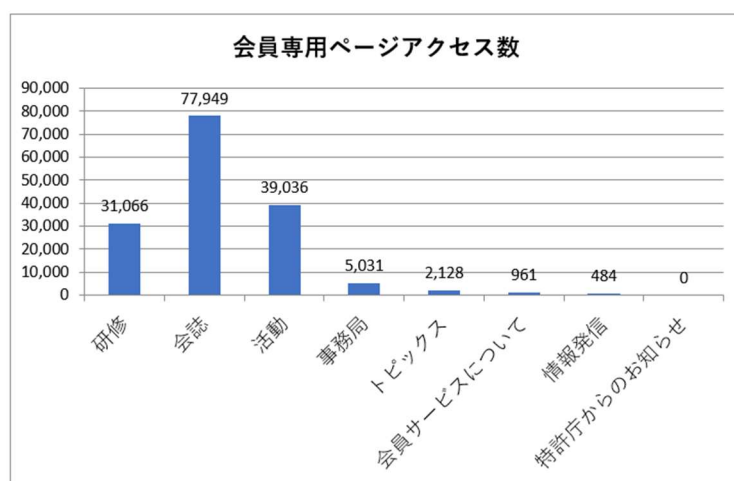
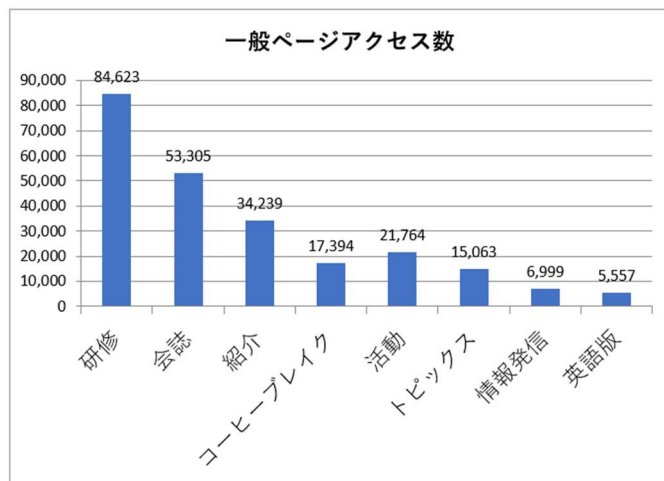
資料 No.	タイトル	委員会	発行月	発行部数
517	2024 年度インド訪問代表団報告	2024 年度 グローバル模倣品対策 ワーキンググループ	6 月	Web 掲載

2. 広報活動

◆ ホームページ

JIPA ホームページの「一般ページ」及び「会員専用ページ」のアクセス状況は次の通りです。

(2025 年 4 月 1 日～9 月 30 日の実績)



◆ メルマガ

各会員向けに、当月の「知財管理」誌の見どころなど、有益な情報を発信すべく、日本語及び英語にて、正会員、賛助会員限定で、月 1 回（毎月 15 日）にメルマガ（JIPA マガ）を、会員代表と代表以外の希望者に配信（月 1 回発信）しています（委員会執筆の論説は、発行と同時に閲覧が可能です）。

ホームページの活用に加え、メルマガについても、会員に対する情報発信の媒体として、有効に利用していきたいと思います（購読者数：約 1,900 名：内訳 正会員代表 1,014 名、賛助会員代表 378 名、代表以外希望者 508 名）。

IV. 人材育成・研修運営関連事項

◆ 研修参加状況

今年度研修参加状況は、次表の通りとなります。【受講申込者総数：13,640 名（昨年度末実績比 92%）】オンデマンド研修を中心に E（研究）コース、G3（技術者向け発明説明書の書き方演習）コース、Wコースなど一部コースは集合研修での準備し、6 月から定例コースを開催致しました。2025 年 9 月 30 日現在、定例コースは 12,118 名（昨年度末実績比 100%）の受講申込者数となっており、昨年度の最終受講者数（12,108 名）を超える人数となりました。なかでも E（研究）コース、G3（技術者向け演習）コース等については、全てのコースで集合開催することができました。臨時コースは 25 コース（10 コースは集合+PC ライブのハイブリッドコースとして開催）を実施・募集中で 1,142 名（昨年度末実績比 46%）となっています。カスタマイズ研修は 5 コースを実施し、241 名に参加いただきました。海外研修は F02 コース（米国滞在）と、F07 コース（アジア訪問）を開催し、両コースとも事前研修を終了しました。F02 コースは 10 月 13 日からワシントン D C 地区の現地研修、F07 コースは 11 月に韓国、台湾、シンガポールの現地研修を開催致します。また、知財幹部研修として T01 コース「知財変革リーダー育成研修」16 名（満席）、T02 コース「知財戦略スタッフ育成研修」26 名（満席）、

T03 コース「若手企業知財要員育成研修」36 名（満席）、T04 コース「知財実務英語コミュニケーション研修（part2:権利活用）」16 名（満席）、T06 コース「JIPA 知財ゼミ 2024」13 名（満席）を、全て集合研修で開催することができました。



T01 コース（第 1 ラウンド）



T02 コース（第 1 ラウンド）



JA4 コース（第 1 回）

【2025 年度研修受講者数（2025 年 9 月 30 日）現在】

	コース名	計画	実績
<u>定例</u>	A、B、C、D、E、G、S、W コース	12,175	12,118
<u>臨時</u>	（下記コース）※印はハイブリッド （集合＋オンライン）研修	2,540	1,142 （内訳）
J08	米国特許をうまく取得する方法（オンデマンド）		29
J16	米国特許訴訟侵害マニュアルの解説（オンデマンド）		11
J24	USPTO/EPO 審査基準に照らした特許出願戦略※		12
J39	英文ライセンス契約実務マニュアルの解説※		48
J64	経営シミュレーション体験講座（集合）		2
J65	米国特許法実務研修～最新情報 update2025～ （集合＋オンデマンド）		30
J69	ライセンス契約実務マニュアルの解説（関東/関西集合）		48
J85	法務・知財部門若手向け国際ビジネスコミュニケーション入門 （集合）		6
J87	課題設定から取り組む IP ランドスケープ実践演習（集合）		41
J90	実務に生きる！判例解説 元知財高裁所長の視点※		97
J91	ビジネスにおけるデータの戦略的利活用と知財実務上の 留意点※		59
J92	IP ランドスケープにも役立つ知財部門に必要な仮説構築及び ビジネスフレームワーク（関東/関西集合）		48
J99	企業における特許ライセンス交渉実務（関東/関西集合）		45
JA1	知っておこう！景品表示法の基本～その商品 PR は大丈夫～※		67
JA4	知財担当者のためのコーティング講座（集合）		24
JA6	本質を考えた発明説明書の書き方演習（ビジネスモデル関連 発明）（集合）		5

JA8	広島県発明協会とのコラボ研修 ～知財基礎から実務まで～		3
JA9	続・明細書のあり方（化学）（集合）		1
JB1	Smart Prosecution ～米国特許実務のアップデート ～誤った実務からの脱却～※		32
JC1	商標ランドスケープに挑戦してみよう！！（集合） ^{NEW}		45
JC2	中国無効審判事例から学ぶ強い中国特許取得方法※ ^{NEW}		48
JC4	先使用权・ノウハウ管理の勘どころ（特許）～他社特許への対 抗として～※ ^{NEW}		223
JC5	生成系 AI の特許調査・分析への活用※ ^{NEW}		128
JC6	生成 AI 活用による発明創出の実務※ ^{NEW}		58
JC8	生成系 AI の発明発掘・明細書作成への実践演習（集合） ^{NEW}		22
JC9	知財業務における生成系 AI の活用とその法的リスク※ ^{NEW}		51
<u>海外</u>		24	24
F04	欧州知的財産制度、法規、判例及び模擬裁判等の研修	19	19
F06	インドの知的財産事情研修	5	5
<u>特別</u>		101	115(内訳)
T01	知財変革リーダー育成研修		16
T02	知財戦略スタッフ育成研修		26
T03	企業若手知的財産要員育成研修		36
T04	知財実務英語コミュニケーション研修（part1:権利化）		16
T05	交渉学（奥義【修行コース】）下期開催		8
T06	久慈顧問による「JIPA 知財ゼミ」		13
<u>カスタマイズ</u>	企業訪問型（フルカスタマイズ研修、イージーオーダー研修）	160	241
合 計		15,000	13,640

1) 全般

人材育成委員会は、『「正射必中」の精神で「知行合一」となる活動の実践（JIPA にしかできない研修の実施）』をモットーに、専門講師や実務経験者を講師に招いた、実践的な研修の場、・ケーススタディを多く取り入れた知識を行動に移すための気づきの場、新しい知識や時代の変化に対応した学びが得られる場、受講生同士が互いに学びあい、ネットワークを築ける場、⇒これらの提供（企画・実行・検証・改善）を通じて、委員会メンバーの成長の機会としています。特に委員会・事務局（人材育成グループ）・研修運営・サポートスタッフ（TES・OTSS）が三位一体となって連携した活動を行っています。

2) 主な活動

➤ オンライン研修（PC ライブ研修、オンデマンド研修）

オンデマンド研修（録画配信）と PC ライブ研修（ライブ配信）を中心に定例研修を企画し、A（入門）コース、B（初級）コースをオンデマンド研修、その他定例研修の多くを PC ライブ研修とし、6 月の開講スター

トから開催することができました。

受講者数の 8 割以上がオンライン研修（PC ライブ＋オンデマンド）の受講者数となっており、中でもオンデマンド研修の受講者比率が高くなっており、引き続きオンライン研修を活用した研修体系を継続していきます。

➤ 集合研修

昨年度の A（入門）コースに引き続き、B（基礎）コースを集合研修として開催すると共に、新たに W コース（グローバルコース群）の中級コースを中心に、集合研修＋オンデマンド研修の受講形態を新設しました。また新たに、WU0 コース「米国特許基礎セミナー」（初級）を新設し、WU1 コース「米国特許制度」（中級）をセットにした WUS コースを新設し、米国特許制度の理解を深める内容としたことで受講者数は大幅に増員することができました（昨年度末比 145%）。

昨年同様、E（研究）コース、G3（技術者向け演習）コースを中心に集合研修にて開催しました。特に、G3 コースはほぼ全てのコースが満席となったため、下期に集合研修として追加開催することとしました（下期開催コースもほぼ満席となっています）。

➤ 特別コース（経営感覚人材育成コース群）の集合開催

T01「知財変革リーダー育成研修」、T02「知財戦略スタッフ育成研修」、T03「企業若手知財要員育成研修」に、T04「知財英語コミュニケーション研修（Part2:権利活用）」、T06「JIPA 知財ゼミ 2025」全てのコースで満席となりました。昨年度に引き続き全て集合にて開催しています。

➤ 海外コース

海外滞在型・海外訪問型については、F02（米国）コース、F07（アジア）コースを開催することができました。4 月からの国内での事前研修に引き続き、米国は 10 月、アジア（韓・台・シンガポール）は 11 月から現地研修を開催致します。

以 上